

第2回栃木県デジタル戦略策定有識者会議議事録要旨

- 1 日 時 令和7（2025）年11月25日（火）10時～11時30分
- 2 場 所 本館9階会議室2（Zoomによるオンライン開催）
- 3 出席者 〔委員〕小林委員（会長）、澤口委員、松澤委員、岩井委員、三村委員、位田委員、篠崎委員、上野委員、森田委員、小原委員、岡田委員
〔県〕 デジタル戦略課長 ほか

4 結 果

（1）デジタル戦略課長あいさつ

前回は8月5日に第1回会議を開催し、戦略骨子案について各委員から貴重な意見をいただいた。

本日は年度内の戦略改定に向けた2回目の会議であり、前回の意見を踏まえた修正点と、主な取組を記載した素案について、事務局から説明するので、委員の皆様には、忌憚のない意見や助言をお願いする。

（2）議 事

事務局から資料に沿って、とちぎデジタル戦略改定素案について説明後、各委員から意見聴取を行った。

【委員】

県が整備中のデータ連携基盤については、市町とのデータ連携も想定されている。今後活用が見込まれる市町についても活用事例などを示していただきながら引き続き協力して進めていただきたい。

【委員】

「行政手続の利便性の向上」について、行政手続のオンライン化はゴールではなく、国が掲げる「書かない・待たない・行かせない」に象徴される窓口改革（フロントヤード改革）と一体であると考えている。オンライン申請だけでなく、窓口に来られる方にも恩恵が及ぶ取組を明記してほしい。

また、「情報システムの連携等」の部分においてデジタルツール等の共同調達の拡大を目指すとあるが、主な取組に具体的な内容が見当たらない。県がリーダーシップを發揮し、データ連携のみならず、事務効率化・コスト削減のスキームを構築することが必要だと考えており、県民へのサービス向上にもつながると考えているので、もう少し共同利用・共同調達の内容を記載いただきたい。

【委員】

情報産業は参入障壁が低く始めやすい一方、事業を展開していくと大手のプラットフォームが強く寡占化しているという課題があると感じている。情報化は、場所を問わないボーダレスという産業価値がある一方で、資本が大きいところなどに集中しやすい特徴があると考え、県内の情報産業の薄さが課題であることは深く共感する。これからこの5年間の取組の中で、県内の情報産業をいかに地域に根づかせるか、強化していくかという点がポイントと理解している。

【委員】

「デジタル技術の利用のための能力等における格差の是正」について、デジタルデバイド対策を進めて行くためには、各市町が実施している取組の棚卸しと、情報連携が必要と考える。

民間企業が把握している各市町の情報もあるため、そういった情報も吸い上げて可視化することで、より効果的な対策が可能と考える。

【委員】

「行政手続きの利便性の向上」の主な取組について、「オンライン申請の推進」と「最適な業務プロセスの構築」は一体の業務フローで取り組むべきであり、2点目と3点目を入れ替えて連続性を持たせるとよりわかりやすくなると考える。

また、オンライン申請の括弧書き「(対面での相談対応が重要な手続を除く)」について、対面での対応も業務プロセスの一部であるため、対面对応のデジタル支援を含めるような表現を追加すると、よりよい記載になると考える。

効果的な行政評価施策立案へのデータ活用に係る説明文について、施策の効果の検証を指すのか、施策を実行する前の行政課題の深掘りを指すのか読み取りにくい部分があるため、表現を補っていただけるとよりわかりやすくなるのではないか。

【委員】

産業分野のDXについては、県内中小企業間で課題意識の格差が大きいと認識しており、課題意識をもっていない企業にどう課題意識を持ってもらうか、個別具体的な働きかけ方が重要と考える。まずは、DXの前段として企業の電子化を進めた上で、その後具体的な提案や伴走支援することが必要と考える。

【委員】

全県民に必要な情報活用能力の育成は当然として、新しい価値を生み出せる子どもを

育てることが教育の役割であり、教育によるデジタル技術活用の裾野の拡大が栃木県の発展につながると考える。

国において小学校教育からの AI 活用推進が検討されるなど、5 年後にはさらに環境が変化し、デジタル技術を活用できる人とそうでない人の格差が広がる懸念があり、すべての県民に必要な情報活用能力の育成はより一層重要になると思われるため、素案の概要や本体の「デジタル人材の育成等」に係る前文にも「学校教育」に係る内容を明記し、教育の重要性が見えるようにしていただけたとありがたい。

【委員】

現状・課題の各ページに一言で要点が分かる記載を 1 行目に記載すること、現状・課題のページから栃木県が目指す将来像の間に課題のまとめのようなページがあると、初めて読む方にも内容が伝わりやすくなると考える。

また、戦略の三本柱に対応するページ右上の凡例について、人材育成は三本柱すべてに関わる基盤事項であるため、官民共創も含まれると認識している。

民間企業等におけるデジタル人材の育成・確保について、学生とのマッチングやデジタル人材の確保・定着について記載いただけることはありがたく、県として地元の企業や IT 産業等がより魅力的になるような支援や環境整備等に取り組んでいただきたい。

【委員】

企業のデジタル化はまだ不十分と感じており、まずは生産性向上に直結するデジタル化を進めるべきと考える。企業における生成 AI への関心は高まっているが、実際の業務への具体的な活用へはまだ至っていないと感じている。

今後 DX を進めていく上では AI 活用は不可避であり、AI 活用に向けた業務プロセスの検討や生成 AI 指示（プロンプト）技術を学んでいく必要があり、学生のうちから学べる環境があることが望ましいと考える。

今後デジタル化の部分と AI 活用に力を入れていかないと、優秀な人材が首都圏に流れしていく懸念もあるため、これらの視点を含めた地域格差の是正が重要と考える。

【委員】

県のリーダーシップは非常に重要と考えており、スキームの構築や共同利用、デジタルデバイド対策など、都市部と郊外の格差是正のイニシアチブを示すように、積極的に市町と連携を図っていくような文言があつてもよいと考える。

また、生成 AI はこれから成長産業として非常に注目されており、どの業界でも関わってくるものであるため、もう少しの文言の追加があつてもよいのではないか。

推進体制について、全庁的な体制で取り組んでいく中で、知事のコミットメントが重

要であると考えており、部局横断的にどのように取り組んでいくか、ビジョン、KPI、予算や体制など、より明確に示してもよいと考える。

【委員】

データの活用については、データを連携して何を実現するかが重要であり、データを繋いで何ができるかという市町間の検討の連携強化の必要性を感じている。

まずは県・市町が既に保有する調査等のデータを横串で整理・共有できる仕組みを整備し、既存資産の活用から始めるべきと考える。